

令和7年度第1回下町集会所運営委員会 会議録

- 1 名 称 令和7年度第1回下町集会所運営委員会
- 2 開催日時 令和7年5月22日（木）18：30～19：20
- 3 開催場所 下町集会所 会議室 公開・一部非公開・非公開
- 4 出席者
出席委員 神子委員、鈴木純夫委員、鈴木賢三委員、高澤委員、森本委員、川名委員
欠席委員 鳥井委員、小林委員、
事務局 生涯学習文化課：野村課長、柴田社会教育主事、中川
上総公民館：森本館長 教育センター：山元主査
- 5 傍聴人 2名あり
- 6 会議概要
 - (1) 委嘱状・辞令交付
 - (2) 生涯学習文化課あいさつ（野村課長）
 - (3) 運営委員並びに職員紹介（全員）
 - (4) 委員長あいさつ（神子委員）
互選により神子委員が委員長に決定
 - (5) 報告事項
 - ①令和6年度 下町集会所管理・利用状況について（中川）
運営委員会を2回と草刈りを2回行った。集会所の利用状況は、令和5年度と比較して、回数は減少したが、人数は増加した。
 - ②令和6年度 学校人権教育推進事業について（山元）
9月に生涯学習文化課と共催で君津市人権教育研究協議会を開催した。また、学校人権推進委員会の会報として「みんなちがって みんないい」を発行した。子どもの権利条約のポスターを作成し、市内小中学生に配布した。
 - ③令和6年度 人権教育推進・人権啓発事業について（柴田）
市内公民館を拠点に、各地域の状況や課題意識に沿った地域人権講座を開催した。人権問題学習講座を学校の人権教育推進と合わせて実施し、市民と教職員が語り合い共に学び合う機会を提供した。

④令和6年度 上総公民館の人権事業について（森本館長）

上総公民館では、大人向けの事業と子ども向けの事業の2本柱で実施。

大人向け事業「地域住民交流教室」では、身近な人権問題をテーマに、生活に密着したテーマを設定し、資料のとおり事業を実施した。

子供向け事業「上総子ども人権ふれあい教室」では、「いろいろな人を知り仲間になろう」をテーマに資料のとおり事業を実施した。

〈報告事項について質疑応答〉

鈴木賢三委員：令和6年度の利用回数について、5月の事業2回の内容は。

中川：下町集会所運営委員会の1回。修正して再送させていただく。

鈴木賢三委員：上総公民館の子ども人権教室について、各参加人数は。また、参加者はどの地区の子か

森本：移動学習が16名、パラスポーツが14名、世代交流・閉級式が15名。参加者は、現状、上総小学校の児童が対象となっており、住所までは把握していない。

(6) 協議事項

①令和7年度 下町集会所の管理運営について（中川）

運営委員会を2回、草刈りを2回実施する。管理費については、ガスの供給契約を解除したことで、施設燃料費が0になった。災害時に備えてカセットコンロ等を配備してほしいとの要望を聞いており、購入を予定している

②令和7年度 学校人権教育推進事業について（山元）

令和7年度も学校人権教育の推進を図るため、9月に生涯学習文化課と共催で君津市学校人権教育研究協議会を開催予定。また、週1回行われる道徳科の授業の充実を図り、児童生徒間で話し合う活動を通して、自分の考えを深める、広げることができると思うと感ずる生徒の割合70%を目指す。

合同生徒会との連携では、思いやり運動として挨拶運動なども取り入れていく。他機関との連携では、人権教室の実施や作文・ポスターへの取り組みも継続していく。

③令和7年度 人権教育推進・人権啓発活動事業について（柴田）

人権問題学習講座は教育センターと共催で実施予定。期日は令和7年9月26日（金）午後、会場は生涯学習交流センターを予定。現在、子どもの権利を中心に据えた学習会の開催を検討している。

人権ミニフェスタ2025は、市内2会場（生涯学習交流センター、上総地域交流センター）で実施予定。関係各課・機関の協力を得ながら展示を実施したい。

地域人権講座・人権啓発活動事業について、各公民館で企画中であり、6月中旬頃までに事業計画を取りまとめる予定。今年度は「戦後80年」ということもあり、

市内公民館では「戦後 80 年」を一つの大きなテーマとして取り組めないか検討中。

④令和 7 年度 上総公民館の人権事業について（森本）

大人向け事業「地域住民交流教室」では、令和 6 年度に引き続き、様々な人権問題について多角的に取り上げ、身近にある人権問題に改めて目を向け、地域で考え合える機会としたい。

子ども向け事業「上総子ども人権ふれあい教室」は、テーマを「みんなの気持ちをつなげよう」とし、子どもたちが耳の不自由な方への理解や、障害がある人もない人もできるスポーツ体験などを通して、自分の気持ちを伝え、その人への理解や関心、思いやりの心が大切であることを学ぶことに取り組む。

<協議事項について質疑応答>

鈴木賢三委員：学校人権教育について、推進委員会はなくなるのか。今年度会報は。

山元：推進委員会という形ではなくなるが、学校人権教育推進事業としては継続する。推進委員の先生方だけでなく、各学校の人権担当の先生、地域の方も参加する形で 9 月の研究協議会を行う。会報「みんな違ってみんないい」については、推進委員会が作成していたため、今年度以降の発行は未定。

(6) その他（中川）

①下町集会所のあり方について

個別施設計画に基づき、下町集会所もあり方を見直さなくてはならない。これまで市と自治会で、2 回の意見交換会を行った。自治会の参加者から、具体的な検討を運営委員会や自治会の集会とは別の場で行ってはどうかと意見から、今後、検討の場を関係者会議という形で設ける方針で、昨年度の運営委員会で承認をされた。この場を借りて共有する。委員の皆さんからも意見等あれば、是非いただきたい。